

# 対タイ王国 国別開発協力量針

2024年9月

## 1 タイに対する開発協力のねらい

タイはインドシナ半島の中心に位置するとともに、南シナ海とインド洋の両海に面するという地政学的に重要な位置を占め、ASEAN共同体及びメコン地域の発展において中核的役割を担っており、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を実現するための重要なパートナーである。我が国とタイは、政治、経済、文化等幅広い分野で緊密な関係を築いており、人的交流も極めて活発である。経済面においても非常に強い結びつきを有しており、タイにとって我が国は、海外からの累計投資額及び援助額ともに第一位である。約6,000社の日系企業が進出し、自動車産業等の一大集積地となっているなど、我が国にとっても、経済活動における重要なパートナーである。

タイの持続的な発展のためには、持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、産業の高度化を見据えた人材育成や研究開発能力強化、地域連結性の向上にも資する質の高いインフラ整備、防災対策の推進及びエネルギー・環境・気候変動対策といった課題に取り組む必要がある。また、社会の成熟に伴う、少子化・高齢化問題や社会的弱者支援といった課題への取組も必要である。

日本はタイに対し、2023年までに円借款・技術協力・無償資金協力の各スキームを合わせて約2兆8,500億円の支援を実施し、タイの社会・経済発展を後押ししてきた。2022年には、両国首脳間で「包括的・戦略的パートナーシップ」への格上げに合意し、加えて、「日タイ戦略的経済連携5か年計画」に署名した。

こうした枠組みを有効に活用しながら、「共創」の精神の下、今後もタイのニーズにあった協力を進めていくとともに、援助国でもあるタイの良き開発パートナーとして、両国の強みを活かした第三国支援を国際社会において展開していくことは、日タイ関係の更なる強化に留まらず、国際社会にとっても有意義である。

## 2 タイに対する開発協力の基本方針（大目標）

包括的・戦略的パートナーシップに基づく現代的課題への対処及び地域開発を牽引する協力の推進

日本とタイの政治・経済・社会面での緊密な関係を踏まえた包括的・戦略的パートナーシップに基づき、両国が都市・人口・気候変動に関する問題に共創で対応する協力を推進するとともに、ASEAN・メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する。

## 3 重点分野（中目標）

### （1）持続的な経済開発及び成熟する社会への対応

産業の高度化を見据えた人材育成や研究開発能力強化、グリーン・トランスフォーメーション、渋滞緩和や防災対策等の都市機能の向上、質の高いインフラ整備等、持

続可能な社会・経済開発の基盤となる協力を行う。また、社会の成熟に伴う課題である環境・気候変動問題、少子化・高齢化問題、保健、社会的弱者救済等の取組を実施する。

#### (2) ASEAN域内共通課題への対応

ASEAN・メコン地域における連結性強化、経済統合の深化及び同地域内の格差是正、人間の安全保障といった域内共通課題への取組に協力する。メコン諸国独自の取組を通じて、メコン各国の自立的な成長に資する取組を進める。

#### (3) 第三国協力の実施

ASEAN・メコン地域及び国際社会の課題に関するタイとの協議を通じて、両国が連携すべき第三国協力案件を展開する。特に、FOIPなどの我が国の重要政策等を含めて、日メコン協力やエーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS）やメコン河委員会（MRC）を始めとする多国間協力枠組みを通じ、ASEAN諸国等を対象とした第三国研修や専門家派遣を実施していく。加えて、日タイ・パートナーシップ・プログラム（JTTP）を推進し、新規の協力を追求していく。

### 4 留意事項

(1) タイは所得水準が相対的に高い国であり、周辺国に対するドナーの役割も有していることから、我が国のタイに対する協力に関しては、タイの資金力及びニーズや、タイにおける我が国企業の活動を促進する効果を見極めた上で、選択と集中の観点を持って、技術協力、円借款、海外投融資等を戦略的に組み合わせ、かつ、両国による価値共創に留意して、日本の知見・技術を活用した協力を実施する。

(2) 外交的側面から、日タイ協力案件や第三国協力等を通じ、日タイの友好関係がより一層良好となるような案件形成に努める。